

## 平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 情報社会のガバナンスを先導する研究者育成  
機 関 名 : 慶應義塾大学  
主たる研究科・専攻等 : 政策・メディア研究科 政策・メディア専攻  
取組実施担当者名 : 徳田 英幸  
キ ー ワ ー ド : メディア情報学・データベース、情報図書館学・人文社会情報学、教育工学、地域研究

## 1. 研究科・専攻の概要・目的

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科は、1994年に開設された SFC (Shonan Fujisawa Campus) の独立大学院であり、政策・メディア専攻の一専攻から構成されている。平成18年5月1日現在、修士課程生325名、後期博士課程生170名、専任教員(研究科委員)102名が所属している。

本研究科の修士課程は、21世紀の社会を担うプロフェッショナル(高度な職業人)を育成することをめざした“先端分野プロフェッショナルスクール”であり、多様な社会ニーズに応える専門知識や実践的な問題発見・解決能力を身につけるための専門的なトレーニングの場を提供している。後期博士課程においては、豊かな独創性や先端性のある学術的な探究を行い、国際的に活躍できる研究者・教育者・専門家の育成をめざしている。従来の受動的な講義中心の大学院ではなく、研究プロジェクトへの参加を主体とした能動的なカリキュラムを中心に構成されている点がユニークである。

研究・教育の対象領域としては、開設時における“政策・組織”、“環境”、“メディア”(POEM)といった中心的なテーマから、より専門性が高く、新しい学問領域を探究する8プログラムへと進化している。プログラムが対象としている問題領域の幅が広がってきているが、プログラムに共通している点は、いずれも学問的な先端性が高く、実社会における問題との接点を持ち、要件を満たした際、サーティフィケートを授与している点である。また、国内外の組織との連携を緊密にはかり、共同研究、ワークショップ、フィールドワーク、インターンシップなどを通じて、世界的レベルでの研究コラボレーションを実践している。より広く社会に開かれた大学院をめざして、社会人ドクターコースや国際コースも設置されている。また、SFCにおける研究・教育を支えている先端

的な情報インフラストラクチャに関しても、全キャンパス無線LAN、超高速バックボーンネットワークや遠隔授業設備などによって理想的な情報環境が提供されている。

研究プロジェクトは、プロジェクト科目として設置されており、単一プログラム内で構成されているものや複数のプログラムに横断的に構成されているものがある。SFCの学問的・文化的な特徴をもっともよく受け継いでいるプロジェクトは、従来のディシプリン型研究スタイルではなく、国内外の問題に対して分野融合的な手法を用い、問題解決にむけてコラボレーションしている研究者たちから構成されている点で共通している。これらの研究スタイルは、文部科学省21世紀COEプログラムにおける「次世代メディア・知的社会基盤」と「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点～ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して～」の2つの研究拠点プログラムを構築していく上でも実践され、大変高い評価を得ている。

本研究科では、真にグローバルな視野と経験を持ち、国際的に活躍できる人材を育成するために研究プロジェクト科目、国内外でのフィールドワーク、インターンシップ科目などが設置されているだけでなく、海外の大学院とのダブルディグリー制度も実施されている。また、大学院生を対象としたTAやRA制度だけでなく、学内基金による研究助成制度や国外発表経費補助制度などが整備されており、学生は研究プロジェクトを通じてのダイナミックなトレーニングの場を活用し、国際的に活躍することが期待されている。

## 2. 教育プログラムの概要と特色

本事業では、海外大学院との遠隔と対面教育との融合

による実践的な教育によるフィールドワーク科目、インターンシップ科目、研究プロジェクト科目などを開講するとともに、修士課程在籍中に、連携先大学院への1学期間留学を通じて、連携先大学院と本大学院の2つの修士号(M.A.+ Master of Media and Governance)を取得可能とする新しい国際ダブルディグリープログラムを設置し、グローバルな情報社会を先導できる研究者を育成することをめざす。また、恒常的な遠隔授業環境を構築、整備し、留学以前でも連携先大学院の科目を遠隔履修できるようにするとともに、国際連携研究プロジェクト科目を通じて、協同研究教育体制を構築する。第1年目は、延世大学(韓国)と復旦大学(中国)との間でのダブルディグリープログラムを設置するとともに、遠隔授業環境を構築、整備し恒常的に担当教員だけで運営可能な遠隔授業環境を実現する。また、連携先大学院と協同で研究プロジェクトを立ち上げ、国際連携プロジェクト科目を設置し、若手研究者間での学術的、文化的交流を高める。また、連携先大学院の学生たちとのコラボレーションを促進するために、学術交流支援資金の一部や学内基金を提供し、フィールドワーク科目、インターンシップ科目、研究プロジェクト科目を通じてのコラボレーションを支援する。また、連携先大学院からの学生の受け入れを促進し、相互交流を深める。第2年度は、1年目の実績をもとに、提携先大学院の拡大をはかり、アジアの大学・大学院との協同研究教育体制と遠隔授業体制を確立する。1対1の遠隔授業設備だけではなく、複数校が同時に参加できる環境を整備し、教員1名でトラブルなく容易に操作できる環境を実現する。(図1、図2)

SFCは、個性・独創性・自立性・国際性・問題発見・解決能力、問題解決のリテラシー、個別専門型から専門領域横断型の学問研究をキーワードとして、既存の大学にはない特徴を備えたキャンパスである。先端研究開発では、研究成果の社会還元を目指して、世界に向けた研究を発信するために、産学官の研究連携拠点作りに力点を置いている。人材育成においては、21世紀の高度情報社会における先端的なネットワーク・メディアを駆使し、グローバル化した世界の問題解決に向けた戦略構想を描き、実践できる社会の先導者を送り出すことをめざしている。

本申請事業は、開設以来の当キャンパス・研究科の基本コンセプトをさらに具体化させることを目的としている。急速なグローバル化は、半導体やソフトウェアなど情報関連技術の革新、およびインターネットに代表されるサイバースペースの革命的進展がなければあり得なかったことである。

よって、国際化の真相は、情報化社会とそれを実現しているハードウェアやソフトウェアの技術面をも含む学際的かつ多面的な視点から考察されなければ、真にこれを理解することはできない。今回のプログラムでは、「情報化」と「国際化」およびその「ガバナンス」にまたがる領域について、個別科学を超えて総合的に考察できる卓越した知見と技量を持つ研究者の育成をめざしている。特に従来、空間的・時間的・費用的に制約を受けてきた国際化対応教育について、国際ダブルディグリープログラムの設置・運営と最新遠隔教育技術を用いることによってこれまでの問題を解決することを事業の中核とする。

当研究科の教育・研究指導上の最大の特色は、座学だけによる授業形態ではなく、学生参加型のプロジェクト科目中心ということである。具体的には修士課程・博士後期課程各学生は原則として指導教員が主宰する、あるいは属するプロジェクトに所属して研究を行う。特に修士課程の場合、プロジェクト科目で最大修了要件単位数の半分以上(16単位数)を取得できるようになっている。プロジェクトベースの研究指導体制により、学生は実践的な知識・技能を効果的に修得することができる。指導教員はプロジェクトへの貢献度や、知識・技術レベルなど能力・成果について総合的に学生を評価する。プロジェクトは複数の教員によって組織されているため、指導および成績評価は必ず複数人の目を通してなされる。より客観的に評価することが可能である。このプロジェクトをサポートする形で研究支援科目など基礎知識学習型の科目が設置されており、プロジェクトと有機的に連携している。当研究科は、政策系、環境・メディア系、および複合系に大別される8つのプログラムより構成されているが、専攻のような厳しい区分ではなく、柔軟に再編成がなされる。学生もプロジェクトを中心に置きながら分野(プログラム)横断的に自らの研究をデザインできる。当研究科の最大の強みである情報・国際・ガバナンスをリンクした研究を実現する制度的基盤がある。さらに、学内基金による学生の自律的な研究を財政的に支援したり、国際学会での発表支援などを行い、学生の問題発見・解決能力の向上をめざしている。

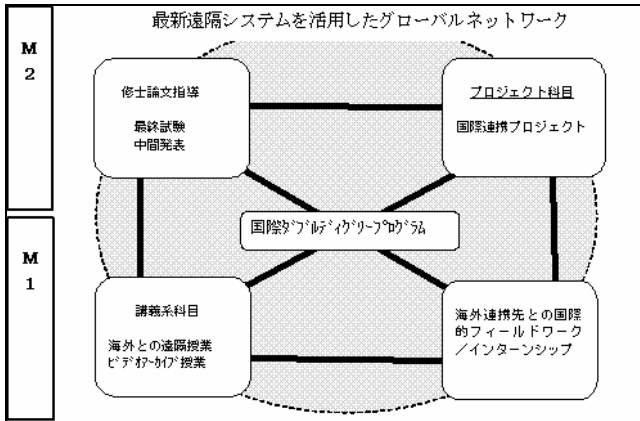


図1 修士課程履修プロセス概念図

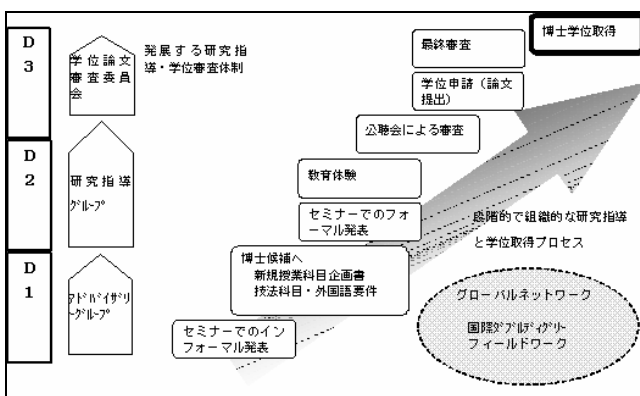


図2 後期博士課程履修プロセス概念図

アジア地区を中心に国際フィールドワーク科目の推進やシンガポール国立大学のグループとの国際連携研究プロジェクト科目の準備を行なった。

■国際ダブルディグリー・プログラムの導入・実施：

延世大学(韓国)、復旦大学(中国)については、平成17年度からの国際ダブルディグリー・プログラム試行実績に基づき、さらに本制度を改良し円滑に実施することを可能とするため、研究科委員長と学事担当職員が訪韓、訪中し、直接同大学の担当教員等と協議を行い、具体的な内容の覚書締結の準備を行った。また、遠隔授業教室や学生寮の視察を行った。(写真1、写真2)

シンガポール国立大学についても、研究科委員長と学事担当職員が訪問して同大の多数の関係教員と協議を行い、平成19年度以降のダブルディグリー・プログラム開始に向けて検討することで基本合意した。

さらに、平成18年度からはインドネシアの複数の大学とリンクージュプログラムをスタートさせることとなり、4大学との間で基本覚書を締結した。(3月)

遠隔授業用システムとビデオアーカイブを用いた授業科目(e-科目)を平成18年度から実施することについては、平成17年度はそのトライアルとして合計4科目を試験的に開講し学外から多数の受講者を受け入れた。(写真3)

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1)教育プログラムの実施状況と成果

①平成17年度事業における実施状況と成果

■グローバルネットワークを促進するための遠隔授業環境の整備：

SFCでは、これまでに延世大学(韓国)、復旦大学(中国)との遠隔共同授業を行っている実績があるが、海外大学・大学院との遠隔による共同授業や共同研究プロジェクトをさらに推進するため、最新のマルチメディアコンファレンスシステムを複数ユニット導入した。また、同様のシステムを利用して教職員担当者同士の遠隔会議を随時開催可能とし、海外大学・大学院との意思疎通を円滑・密にして、共同の研究教育の推進に活用することができた。

■国際フィールドワーク科目、インターンシップ科目、研究プロジェクト科目の設置：



写真1 遠隔授業用教室の設備の調査(延世大学にて)



写真2 広大な学生寮を視察訪問（復旦大学にて）

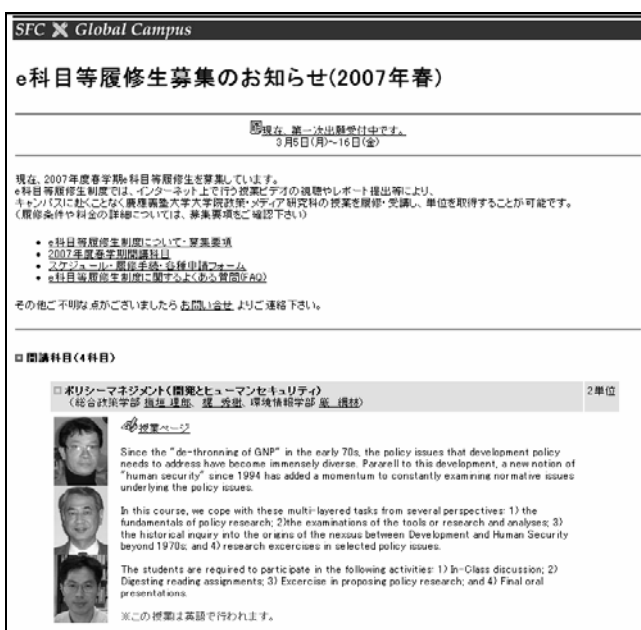


写真3 e科目等履修生募集のお知らせ・申請登録WEB画面（画像は2007年度募集のもの）

[http://gc.sfc.keio.ac.jp/e-student/course\\_2007s.html](http://gc.sfc.keio.ac.jp/e-student/course_2007s.html)

②平成18年度事業における実施状況と成果

平成17年度に導入し整備した制度的およびハードウェア的インフラを基に、平成18年度は、以下のような活動を行った。

■インドネシア・リンケージプログラムの導入準備：

上述のとおり、平成17年度よりインドネシア政府および諸大学との交渉を開始した「インドネシア・リンケージプログラム」(※)の実施に係る準備を行った。

まず、6月に研究科委員長、国際交流担当教員、学事担当職員がジャカルタを訪問して、インドネシア政府代表者およびインドネシア4大学(バンドン工科大学、ガジャマダ大学、インドネシア大学、ブラヴィジャヤ大学)の代表者と、リンケージプログラムの協定締結のための交渉を行い、合意に達した(協定書調印)。また、義塾大学院への進学に関心を持っているインドネシア人学生に対して、研究科委員長および国際交流担当教員から説明を行った。(写真4、写真5)

11月には、インドネシア政府代表者および大学代表者からなる訪問団を湘南藤沢キャンパスに迎え、研究科委員長、国際交流担当教員、学事担当職員と今後の協力体制について協議した。前回インドネシア訪問時に締結した協定書において不明確であった点などについて確認を行った後、キャンパス施設の見学等を実施した。

※インドネシア・リンケージプログラム

国際協力銀行(JBIC)による円借款を原資とするインドネシアの中央および地方の公務員にプロフェッショナル教育を施すための高等人材開発プログラム。日本とインドネシアの大学が協定を結び、プログラム学生は修士課程1年目にインドネシアの大学院に、2年目に日本の大学院に在学して研究を行う。プログラム修了者には両大学院からそれぞれの修士号が授与されるダブルディグリー・プログラム。

■国際ダブルディグリー・プログラムの拡大：

平成17年度に訪韓、訪中して交渉を行った延世大学(韓国)、復旦大学(中国)との国際ダブルディグリー・プログラムについて最終合意に至り、覚書を締結。これにより本制度が正式に発足することとなった(5月)。

また、平成17年度より提携している延世大学 Graduate School of Social and Regional Studies に加え、平成19年度より新たに同大学 Graduate School of International Studies とも提携することについて合意した(3月)。同大学院は英語により授業を行っていることから、より多くの学生の参加が見込まれる。(表1)

昨年度の訪問以来、およそ1年間にわたって協定書締結に向けて協議を重ねてきたシンガポール国立大学については、シンガポール国の大学補助政策の変更が影響し、残念ながら交渉を一時凍結することとなった(2月)が、影響関係が明らかになり次第再度協議を再開したいと考えている。

■遠隔システムを用いた研究指導：

本事業の補助金により平成17年度導入した遠隔授業シ

システムを利用して、平成 18 年度より協定校との間で遠隔による研究指導・発表が行われた。

■e-科目の正式導入：

平成 17 年度に試験運用を開始したビデオアーカイブを用いたインターネット経由の遠隔授業(「e-科目」)を、修士課程の正規科目として春学期 3 科目、秋学期 3 科目設置した。国際ダブルディグリー・プログラムによる外国人学生が、提携先大学(韓国)に居ながらにして慶應の科目を履修し単位を修得するなど実績を挙げた。

■大学院生海外フィールドワークの奨励：

平成 17 年度に引き続き、大学院学生の海外フィールドワークを奨励するために、渡航費などの助成を行った。スマトラ沖地震の津波による被災地に入っのフィールドワークなど、意欲的な研究を支援している。(表 2)

大学名	慶應→相手	相手→慶應
延世大学(韓国)	2005 年度 1 名  2007 年度 1 名(見込)	2005 年度 1 名 2006 年度 2 名 2007 年度 3 名
復旦大学(中国)	2005 年度 1 名 2007 年度 1 名(見込)	2005 年度 1 名 2007 年度 1 名

表 1 国際ダブルディグリー・プログラム実績  
(年度は入学年)



写真 4 リンケージプログラム協定書の締結交渉のため、ジャカルタの BAPPENAS (インドネシア政府国家開発庁) を訪問

<p>【アジア】</p> <p>タイ BaanDongPsangSeaPaperGroup、タイ・チェンマイ大学、カンボジア UNAIDS、シリア・アレppo大学(3 人)、シリア・政府公認慈善団体、ベトナム Elderly Association、ベトナム Red Cross Society、ベトナム・ハノイ農業大学、インドネシア・ジャカルタ、中国・新華社、中国・北京市、中国・中国輸出入銀行、中国・環境保護協会、中国・北京大学、中国・中国社会科学院</p>
<p>【欧米】</p> <p>ベルギー College of Europe、フランス La Crimade、スイス・グラウブュンデン県、アメリカ・ワシントン DC</p>

表 2 2006 年国際フィールドワーク科目、インターンシップ科目実績 (研修国および研修場所。科目として履修し単位取得したのものについてのみ記載)



写真 5 インドネシア人学生への説明会の模様 (BAPPENAS にて)

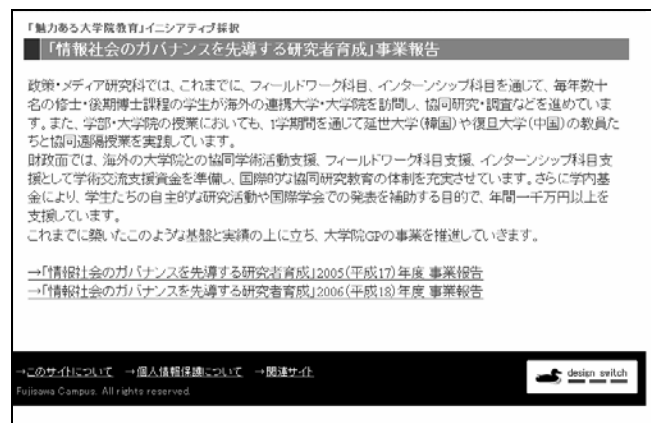


写真 6 大学院 G P 事業報告の WEB 画面

[http://www.sfc.keio.ac.jp/students\\_soukan/iaegs/index.html](http://www.sfc.keio.ac.jp/students_soukan/iaegs/index.html)

## (2) 社会への情報提供

SFC のホームページにおいて、取組みの概要、各年度の事業報告を公表している。(写真6)

## 4. 将来展望と課題

### (1) 今後の課題と改善のための方策

#### ①ダブルディグリー・プログラム参加学生の拡大

延世大学、復旦大学とのダブルディグリー・プログラムを制度として正式発足させ、平成18年度末に初めての修了生を輩出、提携研究科を拡大(延世)するなど、順調な滑り出しを見せてはいるが、特に慶應から延世・復旦大学へ行く学生の確保に課題がある。(表1)からもうかがえるとおり、例えば延世大学から慶應へ来る学生は年々増加しており、キャンパスの国際化へも貢献している。一方で、慶應から韓国・中国の大学に行く学生を安定的に確保しきれていない。これは高い朝鮮語・中国語の運用能力が必要とされること、未だ留学における欧米志向が強いことに原因があると思われる。

改善のための方策としては、政策・メディア研究科入学志願者の母集団を形成する段階から、韓国・中国への留学に関心を示す層への訴求を強化すること(潜在的入学志願者への周知)、韓国・中国にも英語だけで学位を取得できるコースが立ち上がってきているので、該当する大学院との提携を行うことなどが考えられる。平成19年度より新たに交流を開始する延世大学の Graduate School of International Studies は英語のみによる課程修了が可能である。

#### ②英語科目数の拡大

慶應から海外へ留学する学生や、ダブルディグリー・プログラムの学生が、慶應の単位を円滑に修得できるよう e-科目を設置し、海外に居ながらにしての履修も可能とする制度を立ち上げたが、特に留学生向けに英語で開講する科目の増加には限界がある。既存の日本人学生用に日本語で授業を行う一方で、同様の内容の英語版授業を開発しなければならず、担当教員の負担は大きく大幅な科目増は見込めない。また、現在までのところそういった科目を履修する学生の数自体が非常に少なく、費用対効果の観点からも限界がある。

改善のための方策としては、同様な試みと悩みを持つ国内の大学が共同で授業科目を開発しシェアすることが考えられる。一科目あたりの履修人数を適切なレベルにまで増

やし、資源の有効利用をすると同時に、人的・費用的負担を抑えつつ科目数の増加をはかることが可能になると考える。現在、そのような枠組みが実現可能か調査・検討中である。

#### ③国際化対応スタッフの充実

国際的に活躍できる研究者を育成する土台として、海外の提携大学数の拡充や、キャンパスの国際化(留学生の増加)などが必要であるが、これを行うための事務部門のスタッフが不足している。慶應義塾大学全体の業務量が増加の一途をたどる一方で人員増は行われないため、国際化にまで十分手を回せないのが現状である。

改善のための方策としては、大学として事業の優先順位を明確にし、人員配置を調整することが考えられるが、早急かつ抜本的な対応は難しい。

### (2) 平成19年度以降の実施計画

#### ① ダブルディグリー制度の持続的運用と拡大

平成18年度に延世大学、復旦大学とのダブルディグリー・プログラム制度の修了者を輩出することができたが、平成19年度以降も、学内基金などを利用し、持続的に韓国・中国への留学生を送り出すとともに、受け入れを推進する計画である。特に、平成18年度に調整を進めていたシンガポール国立大学(NUS)とのダブルディグリー制度設置に向けての検討を継続的に進める予定である。また、アジア地区以外の海外の大学院との連携も検討する。

#### ②国際フィールドワーク・インターンシップ科目支援の強化

これまで、研究、人材育成の両名から、多くの実績をあげてきた国際フィールドワーク・インターンシップ科目(表2参照)をさらに推進するために、学内基金による支援を継続・拡大する。

#### ③コラボレーション型国際研究プロジェクト科目の設置

海外の大学院とのコラボレーション型国際研究プロジェクト科目を設置し、継続的な共同研究プロジェクトを推進・支援する。特に、複数の分野にまたがった専門分野間でのコラボレーション(例えば、情報メディア系と政策科学系)を促進するために、学内基金を使って公募し、さらなるキャンパスの国際化を促進する。

## 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<b>【総合評価】</b>
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
<b>【実施（達成）状況に関するコメント】</b> 情報社会のガバナンスを先導する研究者育成を目指す本教育プログラムにおいては、遠隔授業環境の整備、国際フィールドワーク、インターンシップ、研究プロジェクトの各科目の設置、国際ダブルディグリープログラムの導入など、当初計画に基づいて、着実に成果を上げてきている。特に、海外の大学との国際ダブルディグリープログラムと遠隔教育システムの活用は、ある程度の波及効果が期待できる。 社会への情報提供は、ホームページや、各年度事業報告を公表することによって行われている。 今後は、本教育プログラムの自主的・恒常的展開において、国際化に対応し、その経費措置も含めた学習支援体制の整備、研究科の魅力の広報などが積極的に進められることで大きな発展が見られるよう期待したい。
<b>（優れた点）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 国際化に対応したダブルディグリープログラムの導入と実施は、その課題を明らかにしている点も含めて、高く評価できる。</li><li>・ 遠隔授業環境整備が進み、海外との共同授業や共同研究の実現、e-科目の設置などが行われて、学修体制が効果的に機能している点は評価できる。</li></ul>
<b>（改善を要する点）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 博士後期課程については、本教育プログラムとの積極的な関連付けが必ずしも明らかではないことから、今後の自主的・恒常的な取組において、その位置付けを明確化することが望まれる。</li></ul>